

委託事業実施内容報告書

平成20年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【退職教員を対象とした日本語指導者養成】

受託団体名 京都教育大学

1 事業の趣旨・目的

京都府の特徴は、中国帰国者の多い一部地域を例外として、言語の支援の必要なニューカマー外国人が集住するコミュニティがなく、支援を必要とする人々が散在していることである。比較的支援活動の活発な京都府南部地域にあっても、日本語学習を希望しながら、近くに教室がない等の理由で学習の機会が持てない外国人が少なからず存在する。ことに、学齢期の児童生徒で日本語学習を必要とするものが急増しているが、児童生徒の指導ができる日本語ボランティアの供給は需要に追いつかない状況である。

そこで、緊急生活支援策の一つとして、退職教員という地域のリソースを活用し、ニューカマー住民の日本語学習の支援者として、また、ニューカマー住民と地域との架け橋として活躍してもらうため、退職教員を対象とした日本語学習支援者養成講座を開講する。

2 企画委員会の開催について

【概要】

開催日時	開催場所	出席者	議題	会議の概要
平成 20 年 7 月 28 日	京都教育 大学	武蔵野實 西松卓哉 大西利和 今西恭子 高木聡 松村千鶴 浜田麻里	ア)文化庁委嘱事業「退職教員のための外国人日本語学習サポーター養成講座」について イ)講座修了後の人材活用計画について ウ)受講者募集の広報の方法について エ)その他	・講座の内容等について、意見を聴取した。 ・講座終了後の人材活用の協力体制について確認した。 ・広報に関する協力体制について確認した。
平成 21 年 1 月 13 日	京都教育 大学	武蔵野實 嵯峨根正和 西松卓哉 大西利和 今西恭子	ア)文化庁委嘱事業「退職教員のための外国人日本語学習サポーター養成講座」実施報告について イ)講座修了後の人材活用	・講座の実施状況等について、意見を聴取した。 ・講座終了後の人材活用の協力体制について

		外川正明 浜田麻里	計画について ウ)その他	討議した。
--	--	--------------	-----------------	-------

【写真】



第1回(平成20年7月28日)



第2回(平成21年1月13日)

3 養成講座の内容について

(1) 養成講座名

退職教員のための外国人日本語学習サポーター養成講座

(2) 養成講座の目標

教員経験者に、教員としての資質を土台として、日本語学習支援のノウハウ、外国人支援の理念、およびネットワーキングの方法論を修得してもらう

(3) 受講者の総数 30 人

(4) 開催時間数(回数) 40 時間 (10 回)

(5) 参加対象者の要件

1. 教員の経験を有する方(校種、勤務年数は問いません)
2. 講座修了後、地域で在住外国人の支援者として活動する意思がある方。
※現職の方で退職後に活動を希望する方も受講いただけます(退職者優先)。
※日本語で日本語を教える方法を学んでいただきます。外国語の知識はとくに必要ありません。

(6) 受講者の募集方法

1. 大学主催の他の講習(免許更新講習等)でのチラシ配布
 2. 京都府教育委員会を通じて、社会教育施設での掲示
 3. 京都市教育委員会を通じて、京都市立学校、教育関係施設、フォーラムでの配布
 4. 京都府国際センター、京都市国際交流会館での配布
 5. 京都市内を除く京都府内公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校へのチラシ郵送
- ※ 京都市内の教育機関等に対しては当初郵送でチラシを送付する予定であったが、京都市教育委員会の協力により、教育委員会からの配布をお願いすることができ、

予算の大幅な効率化が可能になった。

※受講申込者へのアンケートによると、講座を知ったルートは以下の通り。

勤務校(教育センター含む)	12名
知人から	9名
大学主催の他講習等に参加して	4名
施設に置かれたチラシを見て	3名
その他	1名

(7) 研修会場

京都教育大学

(8) 使用した教材・リソース

主に、講師作成資料。

参考書：春原憲一郎他編『日本語教師必携 ハート&テクニック』アルク出版

また、京都教育大学に在籍する留学生に実習の学習者役として参加を依頼した。

(9) 講座内容

日 時	内 容	講 師	受講者数
10月18日 13:00-15:00	日本語支援から見た外国人 の在留状況と課題	田尻英三（龍谷大学教授）	25
同 15:00-17:00	地域における外国人支援	福谷美希（京都府国際センター事業課職員） 高木聡（京都市国際交流協会事業課情報サービス係長）	25
10月25日 13:00-17:00	地域日本語学習支援の方法 論	新庄あいみ（大阪大学非常勤講師） 山田久美子（大阪市立南高校非常勤講師）	23
11月1日 13:00-17:00	日本語学習支援実習A-1	新庄あいみ，山田久美子	24
11月8日 13:00-15:00	文化間の移動と心の支援	塘利枝子（同志社女子大学教授）	21
同 15:00-17:00	外国語学習体験	董琪（京都市立池田小学校常勤講師）	21
11月15日 13:00-17:00	日本語学習支援実習A-2	新庄あいみ，山田久美子	25
11月22日 13:00-17:00	外国語としての日本語	吉村裕美（京都光華女子大学准教授）	19

11 月 29 日 13:00-17:00	子どもの日本語学習支援	宮崎愛子（宇治市立南宇治中学校常勤講師）	22
12 月 6 日 13:00-17:00	日本語学習支援実習 B-1	新庄あいみ，山田久美子	22
12 月 13 日 13:00-17:00	日本語学習支援実習 B-2	新庄あいみ，山田久美子	22
12 月 20 日 13:00-15:00	地域日本語ボランティアと ネットワーキング	酒井伸雄（京都にほんご Rings 代表） 花岡正義（同事務局） 鉄川絹枝（綾部国際交流協会代表） 熊倉朝美（同日本語事業部長） 杉本篤子（にほんご空間京都代表） 西川宣昭（京田辺国際ふれあいネット代表） 木村富士子（スピーク・サロン） 西澤悦子（朋友館・宇治国際交流クラブ日本語教室ボランティア） 関則子（福知山日本語交流会） 天沼まり子（京都市小中学校派遣ボランティア有志の会「ひろば」代表）	25
同 15:00-17:00	総括	武蔵野實（京都教育大学副学長） 浜田麻里（京都教育大学准教授）	25

（10）講座の評価

① 受講生に対するアンケート

アンケート結果の詳細は別添の通り。

どの受講生からも非常に高い評価を得ることができた。22 名中，18 名が「大変満足」，4 名が「まあ満足」と答えている。

ことに，講座内容が幅広い領域を扱っていたこと，実習が充実していたこと，グループワークなどを多く取り入れたことが評価された。

外国人問題を幅広い視点から取り上げることで，外国人支援の全体像を持ってもらう方針は昨年度同様であるが，昨年度の受講者の学習プロセスから，実習の時間数を全体の半分にすることがとくに効果的であったと思われる。

② 実施主体からの研修内容結果評価

昨年度は、日本語学習支援活動があまり活発でない北部地域において、講座終了後に新しい活動グループを立ち上げる後押しをすることが目標であった。幸い、講座開講地である福知山市において、今年度後半、公民館の協力の下新しい支援グループを立ち上げることができた。

今年度の開催地である京都府南部はすでに多くの支援グループが活動を行っている。そこで、新しい講座を立ち上げるだけでなく、すでに活動をおこなっているグループへの参加を促すことも目標としていた。また、増加する日本語指導を必要とする児童生徒に対応するため、学校において児童生徒を対象としたボランティアとして活動する可能性も視野に入れていた。

受講生へのアンケートによれば、今後外国人支援者として活動したいという希望を持つ受講生は22名中18名と、8割以上が活動についての具体的な希望を表明している。現職教員(退職後の非常勤としての勤務も含め)がほとんどであるため、活動開始時期としては「退職後」とした者が11名と過半数を占めるものの、今後外国人大量受け入れ時代を控え外国人支援者の潜在的な人材の養成には一定の成果があったと見てよいだろう。

また、希望の活動の内容としては、「成人対象日本語サポーター」16名が最も多いが、所期の目標であった「子ども対象」の活動希望者も14名とかなり多い。講座内容の中でも「子どもへの学習支援」が興味深かったとした者が多く、実習においても、子ども支援の一貫として外国人保護者の支援場面を取り上げたことが功を奏したのではないかと考えられる。

さらに、講座の内容が外国人支援を幅広く捉えようとするものであったためか、「日本語に限らず幅広い分野での外国人サポーター」を希望する者も半数近くの10名にのぼった。

なお、その後の私的な聞き取りによれば、すでに地域のボランティア教室での活動を開始した受講生や、4月からの活動開始を予定している受講生がある。また、大学やNPOが開催する在住外国人支援に関するセミナーへも積極的な参加が継続している。

これらの結果から、京都府南部での外国人支援者養成、ことに現在人材が不足する児童生徒への支援者の養成の点から、本講座は有効であったと思われる。

なお、今回は近隣の奈良県からの受講生もあり、京都府内に止まらない地域への貢献をすることができた。

③ 実施主体からの外国人支援体制等今後の計画

昨年度は京都府北部、今年度は京都府南部において講座を開講した。一応のニーズは満たすことができたものと判断しており、来年度についてはボランティア養成講座開講の予定はない。

本学では、教員が自治体の外国人施策に関わる様々な事業に協力を行っている。また、附属中学校が従前より地域の外国人児童生徒支援団体と連携を行っている。これらの連

携を通じた地域の外国人支援体制への協力は、今後とも継続していきたい。

(11) 事業の成果

① 他事業との連携

京都府教育委員会との連携により、講座終了時に希望者について京都府奉仕活動・体験活動情報センターでのボランティア登録を行った。登録者の情報は京都府教育委員会のホームページおよび関係教育局に提供される。

また、京都市教育委員会との連携により、京都市立小中学校日本語指導ボランティア派遣事業の紹介を行い、説明会に関する情報提供を行った。

② 研修後の人材活用

講座の最後に地域で実際に活動を行う日本語ボランティア団体代表を講師として、地域での支援の実態を学び、またグループ間のネットワーキングの重要性について理解を深めた。「自分が住む地域でこんなにたくさんのグループが活動していることを知らなかった」との感想を持った受講生もあり、受講内容と将来の活動の具体的なイメージづくりを行うことができた。また、自宅近くで活動する団体の見学の約束をその場で取り付けることのできた受講生もいた。

京都府奉仕活動・体験活動情報センターでのボランティア登録については、9 名が登録を行った。先にも述べたように、現職教員の割合が高いが、一部の受講生については、余暇を利用して活動に参加することも期待できる。

(12) 今後の課題

企画委員会からは、今回の取り組みを評価すると同時に、今後の展開を支えるための仕組み作りの重要性が指摘された。たとえば本講座を修了した受講生が今後地域でリーダーシップを発揮して地域日本語活動を活性化していくための支援として、文化庁からも事業展開をお願いしたいとの声があった。

また、大学の通常業務と並行して本講座を運営することは、かなり負担が大きい。こういった地域との連携活動を大学としてどのようにバックアップしていくか、大学にとって、また「生活者としての外国人」のための日本語事業にとっての今後の大きな課題である。